

水産資源調査・評価推進委託事業
令和6年度ベニズワイガニ日本海系群資源評価担当者会議

日時：2025年2月27日～2025年3月7日

場所：メール会議およびMS-teamsによるweb会議

議題：令和7年2月19日付 水産庁からの事務連絡「ベニズワイガニ日本海系群（大臣許可水域）の資源評価における試算等についてお願い」への回答に関する検討

議題の検討については、水産研究・教育機構の担当者が作成した回答案を日本海ブロックのJV内でメール回覧し、内容の加筆修正を行う。

メール会議の日程

2月27日 回答案の回覧とMS-teamsによる説明と質疑（14:00～）

3月5日 15:00 修正意見の集約

3月6日 修正案の作成・回覧

3月7日 修正案の確認・承認 MS-teamsによる説明と承認（13:00～）

議事概要

1. 2月27日～3月5日の意見交換

2月27日に水産研究・教育機構の担当者が回答案を作成すると共に、MS-teamsによる説明を行った。その際、下記の質疑があった。

（1）韓国の漁獲データについて

有識者から韓国の漁獲量の資料はどのデータか、用いるデータの妥当性や異なる統計値を用いた場合の算定値の変化などの検証が行えるのか、との指摘があった。また、漁場等のデータおよび暫定水域は区分されているのか、日本海以外の漁獲量や北朝鮮の漁獲量は含まれているのか、との質問があった。

担当者から、韓国の漁獲量は韓国の統計資料を用いている。漁場別の細かい資料ではなく、暫定水域を区分しては集計されていない。生物の分布特性から漁獲量は日本海のみと考えられる。北朝鮮の漁獲量は含まれていない、漁船の衛星情報から操業等の把握も行っていないと回答。コメントをもとに、韓国の漁獲量の資料に関する出典を明記することとした。なお、出典元の資料の数値を再度確認すると共に最新版に更新することとした。

(2) 日本の資源量指標値と韓国の資源状況について

JV 機関内から、資源量指標値は日本のデータののみか、その場合、韓国の資源状況をどこまで把握できるのかとの質問があった。

担当者から、基本的に資源量指標値は日本の漁船のデータのみで計算している。実際のデータとして比較してみると、日本の資源量指標値の変化と韓国の漁獲量の変化は傾向が似ているとの説明があった。

ただし、有識者からそれだけでは日本の資源量指標値をもとに韓国水域の状況を示すことが出来ると言うには根拠が弱すぎるのではないかという意見もあった。

(3) 韓国の TAC について

韓国においてもベニズワイは TAC 対象種であり、資源評価が行われていると共に TAC が設定されているはず。日本の資源評価結果と韓国の TAC の関連についても比較検討すべきとの意見が合った。

担当者から、韓国の TAC に関して情報を収集すると共に日本の資源評価(資源量指標値)との関係も検討してみるとの回答があった。

(4) 日本の漁獲努力量増加と暫定水域

有識者から、同じ資源状況の時でも以前は日本の漁獲量が今よりも多かったがその要因は何か？との質問があり、担当者からは暫定水域内を中心として努力量が減少したことや、日本では IQ 管理を行っていることが要因であるとの説明があった。

(5) 系群構造と生物情報の収集

有識者から、一番大事なのは系群構造であり、本当に 1 つの系群なのかどうかを遺伝的な調査結果などをもとに検証する必要性を訴えていくことも重要ではないかとの指摘があった。

担当者からは科学的な調査の重要性を加筆するとの回答があった。

(6) 共同管理の必要性

2 月 27 日の質疑の後、JV からメールにて資源水準が低い状況下で現状の算定漁獲量から 74 %も上増しすることはどう考えてもリスクが大きいため、現状の回答案よりさらに踏み込んで、TAC を我が国 EEZ と暫定水域に分けて設定することを提案できないか。また、(水産庁に対して)暫定水域は(日韓の境界線が定まるまで暫定的に)資源を共同管理すべき海域。それが無理なら、韓国には(ベニズワイに限らず)暫定水域と韓国 EEZ を分けた漁獲量や、努力量情報の提供をさせるべきではないか、とのコメントが寄せられた。

担当者からはコメントを反映するように加筆する方針を回答した。

2. 意見交換の内容の反映

以上の、意見交換を基に水産研究・教育機構の担当者が修正案を作成し、3月6日に修正案を作成し、メール会議で回覧した。意見交換による修正案への反映は下記の通りであった。

1) 漁獲量の出典を明記、最新の値に更新

韓国のベニズワイガニの漁獲量に複数のソースが存在することから、出典を明記した。また、出典をもとに最新の値に差し替えた（過去の値が一部更新されている）。そのため、日韓の算定漁獲量もわずかに変化した。なお、後日、R6年度の資源評価報告書にある韓国の漁獲量の数値も差し替える予定とした。

2) 日本の資源量指標値と韓国の漁獲量、CPUE、TAC との関係を図として示すこととした。この図を基に「変動パターンが似ている」として日本の資源評価結果が韓国を含めた水域の資源評価に用いる根拠に関する資料の補強を行った。

3) 暫定水域内外の TAC 設定

JV からのコメントをもとに、「今後、共同管理できない場合は（日本水域のみに努力量が集中する可能性もあるため）暫定水域内外の TAC 設定も検討されるべき」、との記述を研究者側からの意見として追記した。

4) 系群構造に関する生物調査の必要性

遺伝情報や加入情報等を用いた調査の必要性を加筆した。

3. 水産庁への事務連絡に対する回答の承認

3月7日に修正案の承認を行い、承認された。